

# 学術研究の総合的な推進方策に ついて(学術分科会最終報告)

学術分科会学術の基本問題に関する

特別委員会主査

西尾 章治郎

学術研究とは、「個々の研究者の内在的動機に基づき、自己責任の下で進められ、真理の探究や課題解決とともに新しい課題の発見が重視される」研究であり、研究の段階として基礎研究、応用研究、開発研究を含むものである。学術研究の端緒は本来、個人の内発的動機であることから、個人の知的多様性そのものを反映する広がりを持つものであるとともに、人文学・社会科学から自然科学まで幅広い学問分野にまたがる知的創造活動であるため、研究手法や生み出される成果等は極めて多様である。

# 審議経緯について

○昨年2月の学術分科会(第55回)において、平野分科会長より、「学術研究の推進方策に関する総合的な審議について(分科会長私案)」を提案。学術の基本問題に関する特別委員会において具体的な審議を行うことを決定。

○昨年5月に中間報告をとりまとめ、本年1月27日には最終報告案を審議し、分科会長一任。

(参考) 平成28年度～  
第5期科学技術基本計画  
第3期国立大学法人中期目標期間

## 【開催経緯】

(平成26年)			第6回	6月23日	ヒア(諸外国の動向)
第1回	3月10日	審議	第7回	7月17日	ヒア(人文学・社会科学)
第2回	3月24日	審議	第8回	8月1日	ヒア(地域の大学、若手)
第3回	4月2日	審議	第9回	9月30日	ヒア(産業界)
第4回	4月14日	審議	第10回	10月22日	ヒア、審議(私立大学)
第5回	5月7日	審議	第11回	12月9日	最終報告案審議
学術分科会	5月26日		(平成27年)		
中間報告審議・取りまとめ			学術分科会	1月27日	最終報告案審議

## 「学術研究の推進方策に関する総合的な審議について(分科会長私案)」抄

学術研究は、社会の諸活動の基盤となる知を蓄積するとともに新たな知を生み出し、社会・国家・文明の発展の原動力となるものである。そのため、学術振興は先進各国において重要な施策として位置づけられ、公的な資金により支えられてきた。これは、人類社会の持続的な発展を図る上で、学術研究が果たすべき役割が非常に大きいという国民の期待の現れでもある。

昨今、国家財政状況の逼迫の中、学術の中心である大学等を支える基盤的経費や、多様な学術研究活動を支えるための予算が減少傾向にある。我々は、学術研究の衰退により、我が国の将来的な発展や国際社会への貢献が阻害されるということに強い危機感を共有している。

このような状況を踏まえて、学術分科会として改めて学術研究の振興の在り方について抜本的な議論を行い、人類社会の発展への貢献の在り方や、そのために必要な自己改革の具体的方策を提示することが、現在の我々の責務と考える。

# 科学技術・学術審議会学術分科会(第7期)委員

(※平成27年1月27日)

(委員：13名)

秋池 玲子 株式会社ボストンコンサルティング  
グループシニア・パートナー&  
マネージング・ディレクター

安西 祐一郎 日本学術振興会理事長  
奥野 正寛 武蔵野大学経済学部教授、東京大学  
名誉教授

甲斐 知恵子 東京大学医科学研究所教授

鎌田 薫 早稲田大学総長

北岡 伸一 政策研究大学院大学教授、  
国際大学長

○佐藤 勝彦 自然科学研究機構長

高橋 淑子 京都大学大学院理学研究科教授

柘植 綾夫 科学技術国際交流センター会長、  
元日本工学会会長

◇西尾 章治郎 大阪大学大学院情報科学研究科  
特別教授・サイバーメディアセンター長

羽入 佐和子 お茶の水女子大学長

濱口 道成 名古屋大学総長

◎平野 眞一 上海交通大学致远講席教授・平野材料  
創新研究所長、名古屋大学名誉教授

(臨時委員：16名)

荒川 泰彦 東京大学生産技術研究所教授

伊藤 早苗 九州大学応用力学研究所教授

大沢 眞知子 日本女子大学教授

亀山 郁夫 名古屋外国語大学長

北岡 良雄 大阪大学大学院基礎工学研究科教授

金田 章裕 京都大学名誉教授

◆小安 重夫 理化学研究所統合生命医科学研究センター長

鈴村 興太郎 早稲田大学栄誉フェロー、日本学士院会員

瀧澤 美奈子 科学ジャーナリスト

武市 正人 大学評価・学位授与機構研究開発部長・教授

谷口 維紹 東京大学生産技術研究所特任教授

鍋倉 淳一 自然科学研究機構生理学研究科教授

西川 恵子 日本学術振興会監事

野崎 京子 東京大学大学院工学系研究科教授

藤井 孝蔵 宇宙航空研究開発機構大学・研究機関連携室室長、  
宇宙科学研究所教授

宮下 保司 東京大学大学院医学系研究科教授

(◎ 分科会長、○ 分科会長代理、◇ 特別委員会主査、◆ 特別委員会主査代理)

※ 下線は「学術の基本問題に関する特別委員会」委員等

# 問題意識と本報告書の主旨

- 学術研究により生み出される知や人材が国としての強み
- これまで、国際社会における存在感の伸張に貢献  
⇒ 学術研究は「国力の源」
- 知のフロンティアの急速な拡大や社会の変化の加速により、将来予測が困難。企業もオープンイノベーションへと転換。  
⇒ イノベーションの構造自体が変化し、熾烈な国際競争  
⇒ 卓越した知と人材を生み出し続ける学術研究への期待は今まで以上に増加
- 一方で、大学等の学術研究を支えてきた基盤的経費と競争的資金によるデュアルサポートシステムは十分に機能しなくなっており、研究環境の悪化により、国の強みの喪失の危機。
- 本報告は、学術研究の社会的役割を再確認するとともに、その現状と課題を分析し、学術研究が役割を十分に果たすための、国と学术界の改革の方向性を示したものの。

# 現状と課題①

- 厳しい財政状況の中でも、科学技術関係予算は増加。
- にもかかわらず、大学等の研究環境は悪化し、人材育成にも影響。若手のポストは不足し、博士課程進学者も減少。
- これまでノーベル賞受賞にみられるような国際的に存在感を示す研究が行われてきた一方、近年、我が国の国際優位性に陰り。



**国と学術界双方の資源配分における  
戦略不足が問題の原因**

## 現状と課題② (国と学术界双方の資源配分における戦略不足)

- 政府として、予算・制度両面にわたって、学術政策、大学政策、科学技術政策間の連携が乏しく、例えば、基盤的経費、科研費、科研費以外の競争的資金について、学術研究の総合性や融合性を高めたり、国内外の優秀な若手研究者を育成・支援したりするために、それぞれの改善・充実、役割分担の明確化や連携を図るなど全体最適化のための取組が十分になされてこなかった。
- 大学においては、明確で周到な戦略やビジョンに基づき、自らの教育研究上の強みの明確化と学内外の資源の柔軟な再配分や共有を図り、分野、組織などの違いや国境を越えた学問的卓越性の追究や、若手研究者の育成を戦略的に行う機能が十分に働いてこなかった。
- また、その帰結として、研究者や学術コミュニティーの意識が短期的視野で内向きになっている側面もあり、分野や国境を越えた新たな知への挑戦を行ったり、学术界が責任をもって次代を担う研究者を育成したりするための戦略的な対策が効果的には講じられてこなかった。

# 改革のための基本的考え方

- 現代的要請である「挑戦性、総合性、融合性、国際性」に着目し、多様性を進化させることにより、学術研究の本来的役割を最大限果たす。そのため、研究者の自律性を前提に、自由な発想を保障し、独創性を最大限発揮できる環境を整備するという基本に立ちつつ、資源配分に関する思い切った見直しを実施。
- 各研究者がステージに応じた役割を果たすことを期待し、国はそのような役割を意識し、学術政策、大学政策、科学技術政策が連携した施策を展開。
- 広く社会でイノベーションの創出を担う人材を育成し、知の創出・継承により国民全体の教養を高めるという学術研究の役割を重視。
- 学術研究が社会からの期待に応えるため、社会との積極的な対話により、社会のニーズ等にも適切に対応した研究の一層の推進や効果的な情報発信を図るなど社会との交流を強化。

# 改革のための具体的な取組の方向性

## ①デュアルサポートシステムの再生

②若手研究者の育成・活躍促進

③女性研究者の活躍促進

④研究推進に係る人材の充実・育成

⑤国際的な学術研究ネットワーク活動の促進

⑥共同利用・共同研究体制の改革・強化等

⑦学術情報基盤の充実等

⑧人文学・社会科学の振興

⑨学術界のコミットメント



# デュアルサポートシステムの再生

## 【基盤的経費】

大学においてIR機能の強化等を図り、明確なビジョンや戦略に基づいた配分により、その意義を最大化。その取組と相まって国が確保・充実に努めることが必要。

## 【科研費】

「不易」たる特徴を堅持しつつ、以下のような改革を進めることが必要。

- ・分科細目表の見直しや大括り化、審査方式の再構築、種目の再整理等の基本的構造の見直し
- ・重複制限の見直しや海外在住者の帰国前予約採択の導入等
- ・実力ある若手研究者の国際共同研究や国際ネットワーク形成の推進
- ・科研費の成果を最大にするための「学術研究助成基金」の充実
- ・研究成果の可視化と活用のためのデータベースの構築

## 【科研費以外の競争的資金】

先述の基本的考え方を一つの横串として位置づけて改善を図ることが、各々の競争的資金の目的の最大化につながるという観点から、総合科学技術・イノベーション会議において改革について議論が必要。

## 【間接経費】

競争的資金の拡充を図る中で確保・充実するとともに、大学においてより一層効果的に活用することが必要。

## 最後に

- 国と学术界が一体となって、このまったなしの状況を打破し、学術研究を推進していくことが是非とも必要。
- 学术界においても、我々自ら改革を積極的に進めなければならない。
- 同時に、国においても、この報告書を真摯に受け止め、学術政策・大学政策・科学技術政策の一体的な推進を図り、大学等の教育研究力の強化に努めることを求めたい。